

丸亀市の地域特性（まとめ）

「まちづくりコンセプト」

・豊かな“自然、歴史・文化、人の暮らし”が丸亀にはあり、誇りでもある。

- ◎豊かで暮らしやすいまち 丸亀（総合計画・後期基本計画）
- ◎自然と歴史が調和し 市民がつくる田園文化都市（環境基本計画）
- ◎海と山に包まれた 潤いのある田園の風土のなかで 人と緑が豊かに育つまち（緑の基本計画）
- ◎自然、歴史文化、人が織りなす 丸亀らしい景観（景観計画）
- 地域資源を賢く使って 豊かな暮らしをつくる（都市計画マスタープラン）
- ～未来につなぐ豊かなまちづくり～みんなで「乗って」「守って」「育てていく」公共交通（地域公共交通計画）
- 既存ストックを有効に活用、地震・風水害に強い公共施設及びインフラ（公共施設等総合管理計画）
- 新しい価値 と 新しいつながり を生み出す（文化芸術基本計画）
（文化芸術は、趣味や娯楽で楽しんだりするだけの存在ではない。他の政策領域との連携を考える）
- 「未来の100年企業」を育むまち・丸亀（産業振興計画）
- 観光客と地元の「参加と共感」による観光振興（観光戦略プラン）

都市構造(活力みなぎるまち、みんなでつくるまち)

- ・中心地の活性化と多極連携(島しょ部、綾歌地区、飯山地区)によるまちづくり
- ・丸亀市、善通寺、琴平町、多度津町で構成する瀬戸内中讃定住自立圏の中核的役割を担う。

- 大手町4街区の再編整備、中心市街地と2つの地域拠点を中心としたまちづくり
- 塩飽諸島の景観資源・観光資源の活用
- 行政区域を越えた自然・文化・産業・人材などの資源を自治体間相互に補完

公共施設(安心して暮らせるまち)

- ・市が保有する建物系公共施設は350施設(平成28年3月3日現在)ある。築30年以上経過する施設が数多く存在し、今後、建替えや大規模改修が必要となる。
- ・人口減少や限られた財源の中で既存ストックを有効に活用するとともに防災・減災対策が必要

- 公共施設の多くは、1970年代に整備されている。
（鉄筋コンクリート造の場合、築30年程度が経過すると大規模改修が必要とされる）
- 全体の約46.4%が旧耐震基準の施設となっている。（1981年以前に整備）

学校施設(心豊かな子どもが育つまち)

- ・学校施設については老朽化や新学習指導要領に基づく高機能・多機能な施設環境整備のため学校施設長寿命化計画において「10年間の実施計画」を定め、計画的に改修が行われている。
- ・2021年度には丸亀市の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの19.3%を学校教育施設が占めており、今後も施設の高機能・多機能化等に伴って排出量が増加することが懸念される。

- 長寿命化改修
豊熊小学校(工事中)、城南小学校・城坤小学校の実施設計、城東小学校の改築(基本計画・基本設計)
- 老朽化対策(屋上防水やトイレ改修等)
城乾小学校、垂水小学校、栗熊小学校、南中学校、飯山中学校

公共交通（安心して暮らせるまち）

- ・各種の市民アンケートによると、まちづくりの課題として、交通利便性の悪さがあげられる。
- ・拡散型の都市構造により公共交通で広範囲を網羅的に対応するため、かえって利便性が低下。
- ・地域公共交通網の形成の考え方を「網羅的なネットワーク」から「必要なネットワーク」へと転換し、将来都市構造に合う地域公共交通システムの構築を目指している。

- 通期・通学など交通の便がわるい(総合計画・後期基本計画:魅力に乏しい点第2位)
- 公共交通機関の利便性向上・利用促進(環境基本計画:重点的に進めるべき取組第1位)
- 各地域の中心的な場所にあり、幹線・支線の乗継場所として、2市民総合センターを位置付け

温室効果ガス排出量

- 市域全体の約4割を産業部門が占め、そのうち約4割を特定事業所(12社)が占める。
- ついで運輸部門が約25%を占め、そのうち5割以上を旅客(自家用車等)が占める。
- 残り18%が家庭部門、14%が業務その他部門であり、各部門の対策が求められる。

再生可能エネルギーポテンシャル

- 現時点では太陽光が主要なエネルギー源となる。
 - ・公共施設への設置を望む声大きい。未利用地がほとんど無いため屋上設置が期待される。
 - ・耕作放棄地や遊休地などの未利用地対策としての設置については理解がある。
 - ・ため池は人々の生業や営みを感じさせる文化的景観という意識があり導入意向は低い。
 - ・太陽光発電そのものに対する懐疑的な意見も少なくない。
 - ・既存住宅では設置費の捻出や長期間の使用に対する不安の声がある。

【方向性】（仮説）『まちづくりと調和した中長期的な再エネ導入の取組み』

- 公共施設の大規模改修時のリニューアルZEB、屋上防水時の PPA などを計画的に実施
- 太陽光発電とともに、省エネや畜エネを組み合わせた合理性を重視
- エネルギー地産地消・持続可能性などの観点からの施設整備
- 中長期的な公共交通網の見直しにあわせた EV 化、ダウンサイジング、充放電拠点の整備
- 香川県太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインに準拠した未利用地の活用と保全
(ゾーニングの観点を導入して将来的に促進区域を設定)
- エリア単位での自立分散型電源の導入
- 民間事業者の育成。PPA、ZEB 化などの技術開発と広域連携
- 環境にやさしい事業所や特定事業者と連携強化
(環境に配慮した事業活動と民生部門の温室効果ガス排出量の見える化)